**２０１３夏、ＡＰＥＣ関連会合参加報告**

**アジア太平洋の地域統合へＡＰＥＣを最大活用せよ**

一橋大学名誉教授・山澤逸平

今年はインドネシアが２度目のＡＰＥＣ主催で、ボゴール目標の達成がハイライトされている。１９９４年、8月のある早朝、バーグステン議長、スハルト教授と私の3人で、インドネシアのスハルト大統領を私邸に訪ねて、賢人会議報告を提出した。「アジア太平洋地域で自由で開かれた貿易を実現する」という趣旨である。その年の10月、我々の提言に沿って、スハルト大統領は有名なボゴール宣言を発表した。どうやって達成するか。翌年ＡＰＥＣを主催した日本の創案した大阪行動指針に基づいて、ＡＰＥＣは非拘束的な個別行動計画方式で、自由化円滑化を進めてきた。

大阪行動指針には功罪がある。大胆な宣言で、アジア太平洋の潜在成長力へ世界の関心を集めることができたし、非拘束ゆえに速やかに実施できた。他方自由化は小幅で、直後に発生したアジア通貨危機に対応できず、２１世紀に入ってＴＰＰ等のＦＴＡが叢生し、ＡＰＥＣの役割は周辺化された。「１０月のＡＰＥＣ首脳会議の折に、ＴＰＰ参加首脳間で大筋合意を目指す」等と報道されるが、ＡＰＥＣの自由化円滑化自体への言及はない。

　２０１０年横浜ＡＰＥＣの首脳宣言で、中間評価が行われ、個別行動計画方式はそれなりの成果を収めたと認められ、２０２０年に向けて２１エコノミーが揃って続行すると確約された。他方ＴＰＰ，ＡＳＥＡＮプラス等のＦＴＡを並行推進させ、アジア太平洋ＦＴＡを目指すとされたのである。ＡＰＥＣはその強固な土台となる。

　私は石戸光教授（千葉大学）、渥美利弘教授（明治学院大学）と一緒に、個別行動計画（今は隔年に更新される）の分析に取り組み、自由化円滑化でどこまで達成でき、何が残っているかを明示した。[[1]](#footnote-1)　個別行動計画を起草し、実施するのは官僚の仕事だが、それを見守り、達成を励ますのはＡＢＡＣ（ビジネス諮問委員会、産）やＡＰＥＣ研究センター（学）の役割である。そのためには個別行動計画をモニターしなければならない。これが依然読みにくい文書だが、今回ＡＰＥＣ事務局の政策支援室（ＰＳＵ）が付けた要約は各エコノミー３～４ページずつ、全体でも８０ページで整理されて読みやすくなっている。これだけでもぜひ読みなさいと薦めたわけである。幸い７月に開催された官、産、学の会議に招待されて報告し、産・学の首脳への提言の中で言及された。それぞれでの議論を紹介しよう。

**ＣＴＩ　ワークショップ（インドネシア・メダン、6月２８―30日）**

ＣＴＩ貿易投資委員会は高級実務者会合（ＳＯＭ）の主要委員会のひとつで、貿易投資自由化円滑化（ＴＩＬＦ）を担当し、傘下に各分野のワーキンググループ（ＷＧ）をもつ。今回は主催国インドネシアの提案で、Attaining the Bogor Goals that Ensures Equitable Benefits of Liberalization のタイトルの、ワークショップを開催した。ＡＳＣＣ，ＰＥＣＣ，ＡＢＡＣ，ＰＳＵ，世銀、ＯＥＣＤ、ＷＴＯ等産学官のスピーカーを集めて報告して、各エコノミーのＳＯも含めて討論するものである。私は豪州のアンドリュー・エレック（第１回ＡＰＥＣの豪ＳＯで、引退後も長らくＡＰＥＣ関連で働く）と第１セッションで、ボゴールゴール達成問題を討議した。エレックは、ＡＰＥＣはボゴールゴールに向けてある程度成果を挙げたが、自由化はＷＴＯやＦＴＡ交渉に任せて、円滑化やコネクティビティーの改善に注力すべきとのべた。私はＡＰＥＣのＴＩＬＦの努力とその限界についての認識では大差ないが、今はＩＡＰをできるだけ強化すべきとＴＩＬＦの中身に即して具体的提案をした。第２～４セッションではＡＰＥＣの「開かれた貿易」の意義や能力構築、民間セクターの活用等が強調された。注目すべきものとして、ＯＥＣＤ代表が貿易円滑化についてＯＥＣＤが作成した１３３か国をカバーするデータで、ＡＰＥＣエコノミーはＯＥＣＤ加盟諸国に準じた成績を上げている。米国のＵＳＴＲのＡＰＥＣ課長は２０１０年の首脳宣言での２０２０年達成を続けることが重要だとして、ＮＴＭ，サービス、投資でなお不十分だと述べた。最後に私がＴＰＰとＡＰＥＣとの相互促進関連を強調したのに、マレーシアの元ＷＴＯ大使が「ＡＰＥＣはあくまで非拘束で、ＦＴＡとは異質だ」と述べた。

　ＣＴＩワークショップの前日のＣＴＩのサービス・ワーキンググループ（ＧＯＳ）会合及び基準認証サブ・グループ（ＳＣＳＣ）会合も傍聴した。いずれも担当分野の個別課題について担当エコノミーの報告と討議を議長が手際よくまとめて行く。サービスではＡＢＡＣやＰＥＣＣ代表も報告していた。ＣＴＩワークショップの言いっぱなしとは違った、実務的な進め方で、私には初めての傍聴で、大変印象が強かった。ただ後述するように、これらがＩＡＰの強化にどのように役立つか、知りたいところである。[[2]](#footnote-2)

**ＡＢＡＣ２（京都、7月9日）**

ＡＢＡＣは金融分野も含めて幅広くＡＰＥＣへの提言・支援活動を行っているが、私が招待されたのは地域経済統合（ＲＥＩ）ワーキンググループセッションで、２日目の午前の３時間半が当てられた。貿易投資自由化円滑化活動全般を担当しており、座長のトニー・ノウェル氏（ＮＺ）のイニシャティブで私が招かれたという。昨年配布した我々のペーパーに注目してくれたらしい。下記の諸項目について、担当委員の報告に座長が

自分の意見を述べ、他委員からも議論を募って、まとめて行く、極めて効率的な運営であった。第１議題はPathways to FTAAPで、ＴＰＰ，ＲＣＥＰ，Pacific Alliance（チリー、コロンビア、メキシコ、ペルーで構成。ベネズエラ主導の貿易ブロックに対抗）のそれぞれの進行状況の報告。亀崎委員が日本はＴＰＰ，ＲＣＥＰ，中日韓３国ＦＴＡを同時推進する方針を説明した。

つぎが私の報告で、最長の２０分を与えられて、ＩＡＰ強化を訴えたが、座長は要所要所で念押ししてくれ、ＰＳＵの*Dashboard*の拡充や、サービスとＮＴＭの促進の必要性についてはＡＢＡＣも共通していると言ってくれた。他にはサービス分野の拡充、ＡＢＴＣの利便性の強化、APEC　Skill-mapping, Enhancing Supply Chain Connectivity, Life Science Innovation Formation (LSIF) Initiative, Authorized Economic Operator (AEO)等の 貿易投資実務に直結した議論が展開された。これらはＡＢＡＣが過去にＡＰＥＣ首脳へ提言したテーマや、新規に問題提起したテーマで、毎年３～４回開かれるＡＢＡＣ会合に連続して続けられているもので、上掲のＡＰＥＣのＧＯＳやＳＣＳＣの実務的会合と似ている。官の作業と異なって、自発的な支援作業であり、ＡＢＡＣがこういった緻密でしんどい作業を続けているエネルギーはどこから来るのかと、考えた次第である。

**ＡＰＥＣ研究センター・コンソーシアム会議（ジャカルタ、７月26-27日）**

ＡＳＣＣはＡＰＥＣの多数エコノミーに設けられているＡＰＥＣ研究センターの代表が年一度集まる学会である。ＡＰＥＣ開催エコノミーのＡＰＥＣ研究センターが主催し、主要議題を設定して報告を募る。インドネシア大学のマッド・パレヌンギ教授とガジャマダ大学のスリ・アディニシ教授が共同であたった。今年は*Enhancing APEC Resiliency: More Integrated, Connected, Sustained, and Inclusive Development* と題して、第１，２セッションでAttaining the Bogor Goals、第３，４セッションでSustainable Growth with Equity, 第５セッションがPromoting Connectivity and Other Proposed Agendaであったが、応募報告をすべて含めるため、盛り沢山のセッティングである。私達の報告は第１セッションで、石戸氏はもうひとつ第５セッションでサービス貿易について、アジ研の鍋島氏が第３セッションで環境財・サービスの自由化の効果測定を報告した。

　なお主催国を代表して長老のドロジャトン・クントロジャクティー教授（駐米大使も務めた）が全体議長を務め、経済研究所ＬＥＰＩを指導したデー・キアンウィー博士も２日間を通して参加し、さらに昼食会ではマリ・パンジェスツー大臣（指導的なエコノミストであり、ＷＴＯ事務局長の候補にもなった）がスピーチした。いずれも私にとっては３０～４０年の知己であり、旧交を温めた。さらに新任のＡＰＥＣ事務局長のアラン・ボラード氏（ニュージーランド、前準備銀行総裁）も２日間を通して出席し、ＰＳＵ代表と積極的に議論に参加してくれた。

第１セッションでは私たちの他に台湾のホー氏がボゴールゴール達成の道筋に絞って報告し、第２セッションでは常連のスコーレー教授（ＮＺ）がＴＰＰでのセンシティブ分野の取り扱いについて分析し、レピ・タルミディー教授（インドネシア）がボゴールゴールの高すぎる目標を嘆いた。他にインドネシア大学経済学部の若手による貿易投資の理論分析を報告したが、私にはその現実的含意については分からない。

第３セッションでは６報告のうち４つが環境関連であり、ＡＳＣＣでは初めてである。第４セッションではテーマ自体は観光、中小企業、女性労働、高年齢福祉とさまざまだが、すべて女性が報告するレディーズ・セッションで、これまたＡＳＣＣで初めてのこと。ＡＳＣＣの将来方向を示唆するかもしれない。

**ＡＰＥＣ事務局・政策支援室（ＰＳＵ）セミナー（シンガポール、7月29日）**

日曜日に石戸氏とシンガポールに移って、月曜日の午前、シンガポール大学構内のＡＰＥＣ事務局を訪問した。ボラード事務局長とデニス・ヒューＰＳＵ室長が出迎えてくれ、ＰＳＵスタッフも交えて、セミナーを実施した。ＰＳＵ報告が果たしている役割を称え、更なる強化を訴えた。ここでは専門家ばかりなので、細部にわたっての質疑応答も行った。その後駐シンガポール大使の鈴木庸一氏を表敬して以上の報告をした。鈴木大使は１９９５年大阪行動指針の創案者であった。

これで官産学とＡＰＥＣ事務局のすべてにＩＡＰの強化を訴えることができた。今は来年以降、その成果がどのように現われるかを待ちたい。2001~10年のＩＡＰピアレビュー・プロセスでは、ＳＯＭの特別セッションが設けられ、各エコノミーのＩＡＰについて学の専門家による評価報告を討議し結果が中間評価に集約された。[[3]](#footnote-3) 　新ＩＡＰではピアレビューがどのように行われるのか。CTI/WS, ABAC,ASCCでの検討がどのように取り入れられるのか。２０１６年の中間評価まで待たなければならないのか。

**結び**

学者の中にはボゴール目標の達成など到底無理だという人がいる。ゴールまで７年の今、こんなことを言っても何の役にも立たない。個別行動計画を持続して、できる限りの自由化円滑化を達成することである。２０２０年にはどうなるだろうか。予定より遅れても、その時までにはＴＰＰもＲＣＥＰ（ＡＳＥＡＮプラスの後身）も交渉が妥結して、走り出しているであろう。ＴＰＰは自由化円滑化の高いトラック上を、ＲＣＥＰはより低いトラック上を。しかし両方ともＡＰＥＣが築いた高い自由化円滑化の土台に乗っているであろう。そこでわれわれはＴＰＰとＲＣＥＰの差を吟味し、それらを拘束方式のＦＴＡＡＰに収斂させる道を講ずればよい。私はそこまで見届けられそうもないが。(2013/8/15)

1. 詳細はＡＰＥＣ研究センター日本のホームページ参照<http://ascj.web.fc2.com>。なお邦語版は山澤・馬田編著『アジア太平洋の新通商秩序』勁草書房近刊の第14章に、統計図表を圧縮した英語版は*The Indonesian Quarterly* に掲載される予定である。 [↑](#footnote-ref-1)
2. CTI/WS, ABAC, ASCCの会議報告はハードコピーでＪＥＴＲＯビジネスライブラリーのアジ研サテライト」のＡＰＥＣ棚で閲覧可能 [↑](#footnote-ref-2)
3. 拙著『アジア太平洋協力：２１世紀の新課題』日本貿易振興機構、2010, 第２章５節参照 [↑](#footnote-ref-3)